


# 境町(さかいまち)

 町章 〒 306-0495 〈住所〉 猿島郡境町391番地1 〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521 〈HP〉 http://www.town.sakai.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 kouhou@town.sakai.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊堰水防除	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 V-1	地方公共団体コード 085464	面積 46.58 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成26年5月1日現在)

長	はしもと まさひろ 橋本 正裕 (38歳)	任期	平成30年3月2日
		就任回数	1期目
副町長	斉藤 進		

### ②議会(平成26年5月1日現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	関 稔	副議長	須藤 信吉
任期	平成29年7月2日	条例定数	14(13)人
党派別	公明1人、無所属13人		
現議員数	14人		

### ③職員数(平成25年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
221	185	151	36		
一般行政職の平均給料月額	3,107 百円	ラスパイレス指数	101.3	参考値※	93.5
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日		
	227	228	223		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成26年4月1日現在)

<町長>—<副町長>  
 総務部—総務課、財務課、税務課、住民課、人権推進室、生活安全課

まちおこし推進室

民生部—福祉課、保険課、健康推進課、おおぞら保育園、ひまわり保育園

産業建設部—農政商工課(勤労青少年ホーム)、建設課、上下水道課

<会計管理者>  
 出納室

<議会>  
 議会事務局

<教育長>  
 教育次長—学校教育課、生涯学習課(中央公民館、歴史民俗資料館、ふれあいの里公園、文化村、境町研修センター)、学校給食センター

<行政委員会>—選挙管理委員会事務局、監査委員、農業委員会事務局、固定資産評価審査委員会、坂東市外二か町公平委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月16日 合併  
 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

### ②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部、首都圏50km圏内に位置し、町の西南部を利根川が流れている。本町は古くは利根川随一の河岸として栄えた。圏央道や国道354号バイパスなど主要プロジェクトが実現されつつあり飛躍的な発展の契機を迎えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	13,523	13,224	12,805	12,407
	女	13,648	13,244	12,909	
	合計	27,171	26,468	25,714	
世帯数	7,498	7,666	7,923	8,098	

### ④有権者数(平成26年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H26.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.2%
	10,346	10,356	20,702	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	886 億円	就業者1人当り	7,122 千円
住民所得	696 億円	人口1人当り	2,731 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	3,234	3.6%	1,216	9.3%
第2次	27,397	30.9%	4,689	35.7%
第3次	57,376	64.8%	6,720	51.2%
総額・総数	88,595	—	13,130	—

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,404	193	1,568
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	111	2,840	69,832
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	367	2,277	47,264

### ④特産物

レタス、トマト、ねぎ、さし茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	8,728,264	8,335,753	△ 4.5
歳出	8,423,611	7,990,903	△ 5.1
形式収支	304,653	344,850	-
実質収支	302,440	314,252	-
単年度収支	△ 8,270	11,812	-
実質単年度収支	△ 32,379	17,995	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	8,336	-	△ 392	△ 4.5
地方税	3,312	39.7	120	3.8
地方交付税	1,592	19.1	△ 59	△ 3.6
国庫支出金	754	9.0	△ 155	△ 17.1
地方債	954	11.5	△ 188	△ 16.5
うち臨財債費	488	5.9	-	-
その他	1,724	20.7	-	-
うち繰入金	56	0.7	-	-
<b>歳出</b>	7,991	-	△ 433	△ 5.1
義務的経費	3,755	47.0	△ 71	△ 1.9
人件費	1,629	20.4	△ 73	△ 4.3
扶助費	1,165	14.6	△ 11	△ 0.9
公債費	961	12.0	13	1.4
投資的経費	793	9.9	-	-
普通建設事業費	793	9.9	△ 298	△ 27.3
うち補助	547	6.8	△ 231	△ 29.7
うち単独	227	2.8	△ 69	△ 23.3
その他の経費	3,443	43.1	-	-
うち繰出金	1,156	14.5	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 14.63 )
連結実質赤字比率	-	% ( 19.63 )
実質公債費比率	16.2	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	194.5	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.656	[0.693]
経常収支比率	91.0	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	5,721	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	10,564	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	578	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	979	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,163	百万円 [18,495]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,203,967 ( 34.3 )	1,109,910 ( 33.5 )	92.2 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	256,504 ( 7.3 )	253,206 ( 7.6 )	98.7 [98.0]
固定資産税 (構成比)	1,751,809 ( 49.9 )	1,658,697 ( 50.1 )	94.7 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	3,508,885	3,312,346	94.4 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設 ※2	12 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	14 か所
図書館	0 か所	道路改良率	38.2 %
公営住宅	165 戸	道路舗装率	62.6 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.0 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	67.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
道路網の整備	H26	生活圏道路整備	71
公共下水道整備 事業	H26	市街地に隣接する長井戸・下小橋・上 小橋地域内の本管布設及び面整備工 事	839
道路改良事業(1 -1号線)	H26 ～ H30	町道1-1号線の道路・橋梁改良工事	23
医療費助成事業	H26	子育て家庭に係る医療費の負担軽減 を図るため、妊産婦及び0歳から中学3 年生までの小児に対し保険診療時の 一部負担金の助成を行う	30
子育て出産奨励 金支給事業	H26	第3子以上の出産を奨励し、出産から 就学前までの子育て期間の経済的負 担の軽減を図り、子育て支援及び定住 化を図る	11

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・圏央道IC周辺開発
- ・行財政改革
- ・少子高齢化対策
- ・雇用及び企業支援対策
- ・国道354号線バイパスの早期建設

<特色ある行政>

- ・子育て医療費助成(妊産婦及び0歳から中学3年生まで)
- ・子育て出産奨励金支給制度(第3子以上)
- ・語学指導事業
- ・小中学校の全ての校舎・体育館の耐震補強工事完了
- ・小中学校の全教室にエアコン完備・ソーラー発電
- ・定住化促進事業